

家族構造と家族生活ストレイン —ひとり親、ふたり親、ステップ・リレイション—

西村純子

慶応義塾大学大学院

Family structure and family life strain:
single parents, two parents, and parents with step relation

Nishimura, Junko

ストレス研究の視点から、家族生活がその人のおかれている社会的位置によってどのように異なって経験されているのかを明らかにする。家族類型ごとの比較からは、男性はひとり親に、女性はステップ・リレイションをもつ親に家族生活ストレインが高いことが明らかになった。ふたり親の家族生活ストレインの規定要因に関する分析では、女性はフルタイム就業し、子どもを3人以上もち、親と同居している人にストレインが高く、男性は自営業、親と同居している人にストレインが高い傾向がみられた。また女性の就業への家族生活における対処戦略を明らかにするために、男女別に女性の就業と対処戦略変数との交互作用効果を検討した。分析の結果、女性は就業形態と子ども数、親との同居の有無とのあいだに、男性は妻の就業形態や世帯収入に占める妻の収入割合と男性じしんの性別分業意識とのあいだに、有意な交互作用がみられた。これらの結果から、家族内のケア役割をマネージする負担が男女で非対称に配分されているような、日本社会のジェンダー構造を読み取ることができる。
キーワード：家族生活ストレイン、家族類型、対処戦略

From the perspective of stress research, this paper will investigate how family life experience differs by social position. When compared with family types, it was revealed that male single parents and female step parents experience relatively high family life strain. In the analysis of two parents, those women who work full-time, who have more than 3 children, and who live with parents experience higher strain, and those men who are self-employee, live with parents experience higher strain. This paper also examined what kind of coping strategies are undertaken when women work outside the household. By the examination of interaction effects, those interaction effects were significant: between employment status and the number of children, employment status and living arrangement with parents for women, spouse's employment status and attitude toward gender division of labor, spouse's economic contribution and attitude toward gender division of labor for men. Those results indicate the gendered structure of Japanese society which unequally divides burdens of managing care role inside the household by gender.

Key words: family life strain, family types, coping strategies

1. はじめに

家族生活は、その人のおかれている社会的位置によってどのように異なって経験されているのか。本稿ではストレス研究の視点から、家族生活をめぐって個人が経験する緊張状態（家族生活ストレイン）に着目し、それが個人のおかれた社会的位置によってどのように異なるか、それをめぐって個人がどのような戦略を展開しているかを明らかにする。中心となる概念は、役割ストレインである。それはストレスサー（「ストレスを引き起こしうる経験的状况」（Pearlin, 1989）の一形態であり、「通常の社会的役割に人びとが従事する過程で経験する困難、挑戦、葛藤、その他の問題」（Pearlin, 1983）と定義される。つまりストレスサーとして突発的なイベントに焦点をあてるのではなく、より持続的な生活上の問題に注目する。そうした個人の生活構造と、そこでの個人の主観的な経験（家族生活ストレイン）との連関を分析することを通して、家族生活を、その人の社会的位置によって異なったものとして経験させるような社会の構造を読み解くことが本稿の目的である。

また離婚率の上昇⁽¹⁾にともなって、ひとり親やステップ・リレイションは、より多くの人に経験される家族のかたちとなっていくことが予想される。ひとり親やステップ・リレイションは個人にどのように経験されているのか。本稿では NFR98 データによって、ひとり親、ふたり親、ステップ・リレイションをもつ親の家族生活ストレインを概観した後、サンプルの大部分を占めるふたり親について、家族生活ストレインの規定要因とその対処戦略について考察をおこなう。

分析の結果明らかになるのは、家族生活をめぐる戦略の顕著なジェンダー差であり、家族内のケア役割をマネージする負担を男女で非対称に配分するような、日本社会のジェンダー構造である。

2. 家族類型と家族生活ストレイン

分析対象となるのは、NFR98 データで、19 歳以下の同居子をもつものである。ひとり親、ふたり親、ステップ・リレイションをもつ親は、それぞれ以下のように定義している⁽²⁾（カッコ内はサンプル数、分析対象者内でのパーセント）。

ひとり親は、調査時点で結婚しておらず、配偶者と離別または死別経験があるものとする⁽³⁾（n=82, 3.5%）。

ふたり親は、調査時点で最初の結婚が続いているもの、あるいは、配偶者と離別または死別経験があり、現在の結婚年数が第 1 子年齢より長いものとする（n=2252, 94.7%）。

ステップ・リレイションをもつ親は、調査時点で配偶者をもち、配偶者と離別または死別経験があり、現在の結婚年数が第 1 子年齢よりも短いものとする（n=43, 1.8%）。

本節ではまず、家族類型ごとの家族生活ストレインを概観する。表 1 では、性別ごとに家族類型と家族生活ストレインの 5 つの指標の平均値を比較している。ここから、ジェンダーによる家族生活ストレインの布置状況の違いを読み取ることができる。

女性に関しては、「家族内での負担」は、ステップ・リレイションをもつ親が最も高い。多重比較の結果、ステップ・リレイションをもつ親とひとり親 ($p<.10$)、ふたり親 ($p<.01$) のあいだに有意差がみられる。「配偶者のことで悩んだこと」も、ふたり親よりステップ・リレイションをもつ親に高い傾向がみられる。

一方男性に関しては、ひとり親にストレーンが高い傾向がみられる。ふたり親とステップ・リレイションをもつ親との間には、有意な差はみられない。

3. ふたり親の家族生活のストレーンの規定要因

(1) 分析モデル

本節では、NFR98 データの大部分を占めるふたり親について、家族生活ストレーンの規定要因とそれへの対処戦略について明らかにする。

ストレーンに影響を及ぼす要因は、大きく分けて社会的属性要因と資源要因（ソーシャル・サポートも含む）が考えられる⁽⁴⁾。それらの要因と、ストレーン、個人の心理的 well-being (ex.ディストレス) との関係をもとめたのが図 1 である。ストレーンはストレス・プロセスにおいては社会的属性や資源要因に規定されると同時に、社会的属性や資源要因と心理的 well-being を媒介する要因としても位置づけられる。本稿で注目するのは、ストレーンが社会的属性や資源要因に規定される側面である。ただし、その因果関係の向きを確定することは実際には困難である。資源要因の存在によってストレーンの発生が抑えられると想定されるが、同時にストレーンの存在がサポートを引き出す（動員する）こともまた十分に考えられる。例えば、親族による多くの援助資源をもつことは、ストレーンの発生を抑制しうると考えられるが、一方でストレーンが高いために親族からの援助により多くを依存するようになるという逆の因果も考えられるのである。本稿では分析の開始点として、社会的属性要因／資源要因→ストレーンという因果関係を想定するが、それらの関連の解釈には、逆の因果関係の可能性も考慮にいれたい。

これまでの家族生活ストレーン研究においては、社会的属性要因のなかでも特に女性の就業形態に注目が集まってきた経緯がある。特に子どもをもつ母親にとって、就業がストレスフルなものであるかどうかという問いをめぐって、A：多重役割ストレーン仮説／役割ストレーン仮説、B：少数役割ストレーン仮説／役割累積仮説（稲葉（1998a）、Waldron, Weiss and Hughes（1998））という 2 つの仮説が出されている。A は、女性の就業は役割過重や役割葛藤を引き起こすので、ストレスフルであるという仮説である。B は、少数の役割しか持っていない専業主婦は家族役割に高いコミットメントを有するために、家族生活のストレーンを経験しやすいという仮説であり、アイデンティティ関連ストレス仮説（Thoits, 1991）ともいわれる。こうした仮説について多くの実証研究が積み重ねられている。しかしそれらの結果は、A を支持するもの（McLanahan and Adams, 1987 など）、B を支持するもの（Gove and Geerken, 1977 など）、どちらも支持しないもの（Pearlin,

1975 ; Cleary and Mechanic, 1983 ; 稲葉, 1995a, 1995b, 1998a など) と、一貫した結論はでていない。

こうした研究動向からいえることは、ストレスフルな状況は就業形態から直接に導かれるのではなく、他の変数とからまって形成されているのではないかということである。つまり就業形態とその他の変数との交互作用に注目する必要がある。たとえば Kessler and McRae(1982)では、夫が育児（や家事）責任を担っている場合には、女性の就業は心理的 well-being を促進するが、夫が育児（や家事）責任を担っていない場合には、女性の就業は well-being を促進しないことが明らかになっている（女性の就業と夫の家事・育児参加との交互作用）。また Cleary and Mechanic(1983)では、就業女性の well-being にのみ、未成年の子どもを持つかどうかや親役割満足度が関連することが明らかになっている（女性の就業と親役割変数との交互作用）。つまり女性の就業形態は、生活を構造化している重要な変数でありうるが、それ単独ではなく、就業形態によってどのような資源を動員できているか、どのような対処戦略をとりえているかによって、就業がストレスフルな状況と結びつくかどうかは異なっていると考えられる⁽⁵⁾。

一方男性については、妻の就業がどのようなインパクトを与えているかという問いをたてることができる。ここでは、妻の就業が男性の well-being を高めるかどうかによって2つの仮説群が想定される。まず第1のグループは、妻の就業は男性の well-being を高めるという仮説である。妻の就業によって家計が安定し、より高い生活水準が維持できるために男性の well-being は高くなると想定される。この仮説は、ダブルインカム仮説と呼ぶことができる。第2のグループは、妻の就業は男性の well-being を低めるという仮説である。これはさらに2つの下位仮説に分類することができるだろう。ひとつは、妻の就業が男性の家事・育児負担を大きくし、男性の well-being が低くなるという、多重役割ストレイン仮説である。もうひとつは、妻の就業によって男性のブレットウイナーとしての役割がおびやかされるために well-being が低くなるという、アイデンティティ関連ストレス仮説である。

先行研究の知見は一貫していない。Kessler and McRae(1982)では、妻の就業は夫の well-being を低めるけれども、それは妻の就業による夫の家事育児遂行の増大によるのではないという知見がえられている。この研究をうけた Ross, Mirowsky, and Huber(1983)では、妻の就業が夫の well-being に負の効果をもつのは、妻の就業による家事・育児負担が増加するからではなく、妻の就業とそれに関する夫の選好が合致しないとき、つまり夫が妻の就業に否定的であるのに妻が就業している場合であると論じられている。実際、夫が妻の就業に肯定的である場合、妻が就業し、かつ夫が家事・育児に平等に参加しているとき、夫の well-being は最も高いという知見もある (Mirowsky and Ross, 1989)。また Fendrich(1984)では、妻の就業が夫の well-being に正の効果をもつのは、夫の収入が低いときのみであると論じられている。夫が高収入で夫の稼ぎだけで家計が維持できるにもか

かわらず妻が働いている場合には、夫の well-being は低くなる。

これらの主に米国での先行研究の知見からは、ダブルインカム仮説とアイデンティティ関連ストレス仮説の成立が示唆されている。しかしそのどちらも夫自身の収入や保持している規範とのかかわりで限定的にあてはまるようなものである。女性の場合と同様、男性においても妻の就業が心理的 well-being に正の効果をもつのか、負の効果をもつのかは一概にはいえない。夫自身の規範や経済力などとの交互作用をみていく必要がある。

(2) 分析

(a) 分析に用いる変数・分析方法

今回の分析では、従属変数は「家族内での自分の負担が大きすぎると感じたこと」の 1 指標を用いている。家族生活ストレインの 5 指標を加算し、多重指標を作成することも考えられるが、今回は 1 指標による分析をおこなっている。その理由は第 1 に、2 節における家族類型ごとの比較から、「家族内の負担感」が社会的位置によるストレインの差異を最も敏感に反映しうる指標であると示唆されていること、第 2 に、「家族内の負担感」は家族に対する直接・間接のケアの負担感を意味しており、家族生活ストレインの最も重要な側面をとらえる指標であると考えられるからである。むしろこの指標は、家族の身の回りの世話だけでなく、家族を経済的に支えることの負担感をも含意しており、その「負担」の意味は多義的であいまいである。ジェンダーやその人の社会的位置によって、何にたいする「負担」であるかが異なることは当然予想される。本稿ではそうした「負担」の内容にも留意しながら、結果を考察していく。

独立変数は、社会的属性要因としては、学歴、世帯年収、配偶者の就業形態、ライフステージ、子ども数、親と同居しているかどうか（妻方夫方に関わらず）を設定した。資源要因としては、さまざまなソーシャル・サポート変数を設定した。ソーシャル・サポートは「知覚されたサポート」と「実行されたサポート」に大別できる。またサポート源については、配偶者、親・きょうだい、友人がその代表的なものとしてあげられるだろう。本稿では、知覚されたサポートについては、情緒的側面である「相談相手」としての配偶者、親・きょうだい、友人サポートの利用可能性、手段的（経済的）側面である「お金を借りなければならないとき」の配偶者、親・きょうだいサポートの利用可能性を設定した⁽⁶⁾。実行されたサポートについては、経済的援助を親・きょうだいから受けたかどうか、経済的以外の援助を親・きょうだいから受けたかどうかについての変数を用いる。それらに加えて、配偶者からのサポートとしてとくに配偶者からの情緒的サポートと、女性については配偶者の家事頻度を設定した⁽⁷⁾。

分析は、まずはじめに各々の社会的属性変数、ソーシャル・サポート変数について、男女別に一元配置の分散分析をおこなう。次いで、一元配置の分散分析で有意な効果がみられる変数のみを用いて多重分類分析をおこない、カテゴリ変数の各カテゴリの影響力

とその方向性、他の変数の影響力を統制したうえでの変数の影響力の大きさを検討する。それから、女性の就業と家族生活をめぐってどのような戦略がとられているかを明らかにするために、男女別に交互作用効果の検討をおこなう。

(b) 一元配置の分散分析と多重分類分析の結果

社会的属性要因、資源要因について、男女別の一元配置の分散分析の結果を表 2 に示す。

一元配置の分散分析の結果、有意な効果がみられたのは、女性については、就業形態、子ども数、親との同居の有無、問題を抱えたときに配偶者／友人に相談できるかどうか、お金を借りなければならないときに配偶者を頼ることができるかどうか、配偶者の情緒的なサポートである。男性について有意な効果がみられたのは、就業形態、配偶者の就業形態、親との同居の有無、問題を抱えたときに配偶者に相談できるかどうか、お金を借りなければならないときに配偶者を頼ることができるかどうか、配偶者の情緒的なサポートである。これらの変数について多重分類分析をおこなった⁽⁸⁾。その結果を表 3、表 4 に示す。

まず表 3 より女性については、投入したすべての変数について、有意な効果が維持された。就業形態については、フルタイムの人に最も「家族内の負担感」が高く、就業していない人に最も低い。子どもが 3 人以上の人、親と同居している人に負担感が高い。また配偶者からの金銭的な援助や情緒的サポートが得られないと感じている人に、負担感が高い。友人からの相談援助は、友人に頼ることができるかと答えた人に負担感が高い。

表 4 で男性についてみると、配偶者の就業形態の効果が消失している。配偶者の就業形態の効果は、本人の就業形態の効果に吸収されたと考えるのが妥当であろう。配偶者が自営業の人に負担感が高い傾向がみられるが、配偶者が自営業の人は本人も自営業の場合が多く⁽⁹⁾、配偶者の就業形態の効果は、本人の就業形態の影響による擬似効果であったと考えられる。就業形態については、フルタイム就業者よりも自営業の人に「家族内の負担感」が高い。また女性の場合と同様、親と同居している人に負担感が高く、配偶者からの金銭的な援助や情緒的サポートが得られないと感じている人に、負担感が高い。

配偶者の情緒的サポートがストレーンおよびディストレスを低減する効果をもつことは、これまでも多くの論者によって指摘されており（稲葉，1998；松岡，1998；Kessler and Essex，1982；Jackson，1992）、本稿における分析結果もそうした知見を支持するものとなっている。また友人サポートに関しては、友人からのサポートが利用可能であると認知されているほど、ストレーンが高いという結果であった。Barrera（1986）の整理にしたがえば、友人サポートは、サポートがストレスフルな状態の発生や、イベントがストレスフルであるという認知を抑えるという「ストレス防止モデル」より、ストレスフルな環境がサポートの動員（や認知）を増大させるという「サポート動員モデル」により適合していると考えられる。つまりストレーンの高い人が友人からのサポートにより依存するために、友人からのサポートに頼っている人のほうがストレーンが高いという、一見逆転

した関係がみられるのであろう。

(c) 女性の就業と家族生活における対処戦略

女性は就業と家族生活をめぐって、どのような対処戦略をとっているのか。ここでは就業している女性が、家族生活をどのように対応させているのかという観点から分析をおこなう。家族生活での対処が最も必要とされるのは、家事をどのようにおこなうかという点であろう。その戦略として考えられるのは、家族生活の負担の総量を減らすこと（家事の簡素化、子ども数の調節など）と、家族生活の負担を分散させること（夫に家事分担してもらい、親族から援助を得る）である。本稿ではこれら考えうる対処戦略に対応する変数として、女性自身の家事頻度、子ども数、夫の家事頻度、親との同居の有無、親族（親、きょうだい、義親）からの経済的以外の援助の有無を設定し、これらと女性の就業形態との交互作用を検討する。

分析の結果、就業形態×子ども数($F=2.00, p<.10$)、就業形態×親との同居($F=2.19, p<.10$)に 10%水準ではあるが有意な交互作用がみられた。図 2、図 3 に就業形態別の子ども数、親との同居の有無による「家族内の負担感」の平均値を示す。

ふたり親女性全体でみた場合、子どもを 3 人以上もつ女性にストレインが高い傾向がみられた。図 2 を見ると、その傾向は特にパートタイム就業者に顕著である。就業形態別にみたとき、子ども数によってストレインの有意差がみられるのはパートタイム就業者のみである。一方で就業していない女性では子ども数によるストレインの差はほとんどない⁽¹⁰⁾。子ども数の増加が、子どもにかかる手間の増加を意味するならば、この傾向は次のように解釈することができる。つまり就業していない人はその時間的余裕から、また自営業の人は時間的融通をきかせやすいことから、子ども数の増加による「手間」の増加に比較的対応しやすい。そのため、子ども数によるストレインの差がみられない。またフルタイム就業者には、子育てについてのなんらかのサポートが得られる人のみが就業を継続しているという社会的選択効果（稲葉，1998b）がはたらいっていると考えられる。つまりフルタイム就業を継続しながら子どもを 3 人以上もつことができる人は子育てのサポート資源に比較的恵まれている人であり、子ども数の増加にともなう手間の増加にうまく対応できているために、フルタイム就業者には子ども数によるストレインの差がみられないのであろう。一方で、子どもを多く持つパートタイム就業者は、教育費などのために就業せざるをえない状況にあるが、子ども数が多いために時間的調整が難しいなかで就業している層であると考えられる。パートタイム就業者は、経済的必要性のために就業せざるをえないが、就業をサポートするような子育て援助も見込めず⁽¹¹⁾、家事や子育てを一手に担っているために、子ども数による家事量の差異がストレインの差異を左右していると考えられる。就業の必要性に対して有効な、家族生活における対処戦略がもっともとりにくい状況におかれているのが、子ども数の多いパートタイム女性であるといえるだろう。

次に図3を見ると、フルタイム就業者のみ、親と同居しているほうがストレーンが低い傾向が読み取れる⁽¹²⁾。親との同居がフルタイム女性にとっては、職業生活に家族生活をうまく対応させるための戦略となっていると考えられる。これはフルタイム女性が親からの援助をうけるために親と同居しているのにたいして、フルタイム以外の就業形態の女性は、親を援助するために同居しているということかもしれない。就業のために家族生活を調節できる層と、家族生活のために就業を調節する(せざるをえない)層の存在が示唆される。

(d) 妻の就業と男性の対応

妻の就業は男性にどのようなインパクトを与えているのか。ここでは妻の就業による家族生活の負担にたいして、男性がどのように対応しているかについて分析をおこなう。

妻の就業にたいする男性の対応について、本稿では2つの観点から分析する。まず第1は、妻の就業にともなう家事量の調節や分担にたいする対応である。妻が就業しているとき、子ども数を抑えたり親と同居したりして家事の総量を少なくしたり分配することによって、男性もストレーンを軽減することができるのか、妻の就業にともなう男性の家事負担の増大が、男性のストレーンの増大につながっているのか、といった点に注目する。第2は、妻の就業によって男性はブレッドウイナーとしてのアイデンティティの揺らぎを経験しているのかどうかという点である。妻が就業して経済力をもったとき、男性はブレッドウイナーとしての役割から解放されるのか、あるいはそうした役割がおびやかされると感じるのかに注目する。

分析に用いる変数と分析方法は、次のとおりである。第1の観点については、妻の就業形態と、子ども数、親との同居の有無、本人の家事頻度、親族(親、きょうだい、義親)からの経済的以外の援助の有無との交互作用を検討する。第2の観点については、妻の就業によって妻が経済力をもつことが、男性にどのような心理的インパクトを与えているかに注目する。先行研究の知見によると、妻の就業やそれにとまなう妻の経済力が男性に心理的に影響をあたえるそのやり方は、男性自身の経済力や規範によって異なる(Ross, Mirowsky, and Huber(1983); Fendrich(1984); Mirowsky and Ross(1989)など)。男性の経済力や性別分業にたいする規範意識によって、妻の就業のもつ意味合いが違ってくるからである。そこで本稿では、妻の就業形態と妻の収入の世帯収入に占める割合に注目し、これら2つの変数それぞれについて、男性自身の収入、性別分業意識との交互作用を検討する⁽¹³⁾。

交互作用項の検討の結果、家事量の調節や分担については、有意な交互作用は見出されなかった。つまり妻が就業しているとき、子ども数の調節や親との同居、親族からサポートを受けることが男性のストレーンを軽減することもなければ、男性の家事負担がストレーンを増大させることもない。一方、男性自身の経済力や性別分業意識と妻の就業については、性別分業意識と妻の就業形態、世帯収入に占める妻の収入割合に有意な交互作用が

見出された（妻就業形態： $F=2.63, P=<.05$ 妻収入割合： $F=6.09, P=<.01$ ）。図4、図5に妻の就業形態別、世帯収入に占める妻の収入割合別の、性別分業意識による「家族内の負担感」の平均値を示す。

図4、図5からわかるのは、妻の就業や経済力をもつことの夫への心理的影響は、夫自身もっている規範によって異なっているということである。性別分業に否定的な男性は、妻がフルタイムで就業しているときストレインが低く、妻の収入の世帯収入に占める割合が高いとき、ストレインが低い。性別分業に肯定的な場合はその逆で、妻がフルタイムで就業しているときストレインが高く、世帯収入に占める妻の収入の割合が高いときストレインが高い。

つまり男性の家族生活ストレインは、妻の就業にともなって家事量を調節したり分担したりすることとは関係をもたない。妻の就業が男性の家族生活ストレインに影響するのは、妻の就業が男性のブレッドウイナーとしての役割と競合するときである。その影響は男性自身もっている性別分業にかかわる規範によって異なっている。

4. 考察

まず、本稿における分析結果をまとめたい。

ふたり親の家族生活ストレインに関して、社会的属性要因と資源要因との関連を分析した結果、女性では、フルタイムで就業し⁽¹⁴⁾、子どもを3人以上持ち、親と同居しており、配偶者の情緒的サポートが得られていないとき、「家族内の負担感」が高い傾向がみられた。男性では、自営業または自由業に従事し、親と同居しており、配偶者の情緒的サポートが得られていないとき、「家族内の負担感」が高い。

また女性の就業をめぐる家族生活においてどのような対処、対応がおこなわれているかという観点から、交互作用効果の検討をおこなった結果、女性と男性で異なる交互作用効果が見出された。女性には、就業形態×子ども数、就業形態×親との同居の交互作用がみられる。就業していない女性に子ども数は関係なく、フルタイム就業している人にとっては、親と同居していない人のほうがストレインが高い。一方男性には、妻の就業形態／世帯収入に占める妻収入の割合と、家事量の調節や分担に関わる変数との交互作用効果はみられず、男性の性別分業意識との交互作用がみられた。妻がフルタイム就業している、あるいは妻の収入の世帯収入に占める割合が高いとき、性別分業に否定的な男性のストレインは軽減されるが、性別分業に肯定的な男性のストレインは増大する。

こうした結果からいえるのは、家族内の家事労働をマネージする負担は圧倒的に女性によって担われているということである。女性の就業とそれへの対処・対応にかんする変数との交互作用効果の検討から、女性の就業形態と子ども数とのかかわりによってストレインを経験したり、親と同居することによってストレインの発生を抑制したりしているのは女性のほうであった。つまり家事の総量を調節したり、家事の担い手を分散させたりして

ストレインの発生をコントロールしたり、それが不可能な場合にストレインを経験しているのは女性である。一方で男性のストレインは、妻の就業にともなうとられるであろう家事量や家事分担の調整とは関連をもたない。妻の就業に対応するために家事の総量を減らしたり親族からサポートを受けたりすることが男性のストレインを軽減することもなければ、男性自身の家事負担の増加がストレインを増大させることもない。このことは男性の家族生活が、家事に代表されるような家庭内のケア労働とは遠いところにあることを示唆している。そうしたケア労働にもともとコミットしていない男性にとっては、妻の就業にともなう家事をめぐるどのような戦略がとられようとも、それが男性自身のストレインを増大させることも軽減させることもない。むしろ男性のストレインにとって重大であるのは、妻の就業（とそれにとまなう経済力の増大）が男性のブレッドウィナーとしての役割と競合するときである。むしろ妻の就業と経済力の増大は、すべての男性にとって脅威であるわけではない。妻の就業が男性の「家族内の負担感」の軽減につながる層も存在するし、近年の性別分業意識の流動化現象を勘案すると、そうした層が今後マジョリティになっていくことも予想される。けれどもたとえ妻の就業が男性に心理的にプラスの影響をもつようになるとしても、それが男性の家庭内での協業につながるかどうかについては一定の留保が必要である。妻の就業にとまなう家庭内のケア労働のマネージの負担は、現状ではほぼ女性の肩にあり、男性の家族生活はそうしたマネージからは遠いところにある(15)。

また第2節では、ひとり親、ふたり親、ステップ・リレイションをもつ親での家族生活ストレインの比較をおこなった。そこでは、男性ではひとり親に、女性ではステップ・リレイションをもつ親にストレインが高い傾向がみられた。これは、日本の家族の夫婦関係において、家族成員間の関係の調整といった表出的役割がもっぱら女性に担われていることを示唆している。ステップ・リレイションの関係をもつ家族には成員間の複雑な関係の調整が必要とされていると考えられるが(16)、そこでも男性は、家族成員間の関係の調整の主体となることから距離をおいている様子がうかがえる。一方で表出的役割をも担わなければならない状況にあるひとり親男性は、他の男性と比べて役割過重状態におかれがちである。

家族生活ストレインについての家族類型による差異、社会的属性要因や資源要因の規定力、また女性の就業への対処と家族生活ストレインのかかわりを分析することによって見えてきたのは、ケアに関する家族役割のマネージが性によって非対称に配分されているような日本社会のジェンダー構造である。性別分業規範の流動化によって、妻の就業によって心理的なメリットを受ける男性は、今後も増加していくだろう。しかし妻の就業にとまなう家庭内のケア労働のマネージは女性によって担われ、女性のなかで完結している。言葉を換えれば日本社会は、女性の就業の利益をも男性が享受するような、より過酷なジェンダー構造を形成しつつあるのかもしれない。

注

- (1) 日本の離婚率は1960年代以降上昇傾向にあり、1998年の離婚率（人口千人対）は1.94である。また1998年において離婚時に20歳未満の未婚の子どもをもつものは離婚総数の59.6%を占めている（厚生省大臣官房統計情報部，2000）。
- (2) 家族類型ごとの特性については、付表1にまとめている。
- (3) 未婚で19歳以下の同居子をもつものは、NFR98データには含まれていない。
- (4) ストレーンに影響を及ぼす要因を、社会的属性要因と資源要因に整理して分析したものに、松岡（1998）がある。
- (5) ある特定の資源をもっている人が、ある就業形態をとりえているという、いわば逆の可能性もありうる。
- (6) 「お金を借りなければならないとき」に友人が含まれていないのは、この変数の分散が大変小さいからである。友人に「頼ることができる」という回答は、ふたり親全体の3.3%にすぎない。付表3に、家族類型ごとにその他のサポート変数も含めて、集計した結果を示している。また付表2には、社会的属性変数のカテゴリー設定を示した。
- (7) 男性については、配偶者の家事頻度は「援助」という意味合いは小さいと考えられるため、資源要因としては考慮しない。
- (8) 「問題を抱えたときに配偶者に相談できるかどうか」と「配偶者の情緒的サポート」は意味的に近い変数である。多重分類分析では、先行研究でも使用頻度の高い「配偶者の情緒的サポート」のみを用いた。
- (9) 分析の対象となった男性で妻が自営業（または自由業）のとき、そのうちの75.7%の男性が自営業（または自由業）であった。
- (10) これらの傾向は、どのライフステージにも共通している。
- (11) パートタイム就業者は他の就業形態のものに比べて、親きょうだいからの経済的以外の援助を受けたことのあるものが少ない傾向がみられる（カイ二乗検定, $p<.05$ ）。
- (12) 自分または配偶者の母親との同居に限定して分析したときにも有意な交互作用がみられ（ $F=3.30, P<.05$ ）、同居しているフルタイム就業者は「家族内の負担感」が低い傾向が見られる。しかし「自分の親との同居」「配偶者の親との同居」と女性の就業形態との交互作用項を検討したときには、有意な交互作用は見出されなかった。つまり自分または配偶者の母親と同居することによって得られる家事や子育て援助が、フルタイム就業者のストレーンの発生を抑制していると考えられる。
- (13) 分析に用いた変数のカテゴリー設定を付表2に示した。
- (14) ただし末子6歳以下ステージについては、就業形態による「家族内の負担感」の差は見られない。日本における先行研究でも、末子6歳以下ステージでは就業形態に

よる家族生活ストレインの差異は見られておらず（稲葉，1998a）、本稿の分析結果はそうした先行研究の知見とも整合的である。

- (15) 社会的属性要因の主効果を検討したとき、自営業（自由業も含む）であるとき、親と同居しているとき男性のストレインが高い傾向がみられたこともこのことを敷衍している。自営業は仕事の性質上、妻との協業が必要とされる場面が多く、また親と同居しているときには、親との関係性の調整をせまられる場面が出現することが想定される。そうした家族とのかかわりが不可避な社会的位置にいるときには男性も家族生活ストレインを経験しているのである。家族生活ストレインは、家族生活にコミットしているからこそ経験されるものである。妻の就業に対する家事労働をめぐる対処と男性の家族生活ストレインが関連をもたないのは、妻の就業と家事労働の調節といった事柄に男性がコミットしていないことを示唆していると考えられる。
- (16) Cherlin（1978）は、ステップ・リレイションを含む再婚家族は”incomplete institution（不完全な制度）”であり、その困難は、再婚生活における多くの問題を解決する制度的なガイドラインがないことに起因すると論じている。そしてステップ・リレイションの関係形成について次のように論じている。「ステップペアレントは、子どもの同居していないほうの親の代わりになるのではなく、むしろステップチャイルドの潜在的な親族として加わる。…ステップペアレントに、ガイドラインやフォームはない。…再婚は、親であることや親戚関係を、生得的地位というよりはむしろ獲得的地位にしている。（Cherlin and Furstenberg, 1994 : 367-369）」

参考文献

- Barrera, M. Jr., 1986, “Distinctions between social support concepts, measures, and models,” *American Journal of Community Psychology*, 14(4), 413-445.
- Cherlin, A., 1978, “Remarriage as an incomplete institution,” *American Journal of Sociology*, 84(3), 634-650.
- Cherlin, A. and F. F. Furstenberg, Jr., 1994, “Stepfamilies in the United States: a reconsideration,” *Annual Review of Sociology*, 20, 359-381.
- Cleary, P. D. and D. Mechanic, 1983, “Sex differences in psychological distress among married people,” *Journal of Health and Social Behavior*, 24(2), 111-121.
- Fendrich, M., 1984, “Wife’s employment and husbands’ distress: A meta-analysis and a replication,” *Journal of Marriage and the Family*, 46, 871-879.
- Gove, W. R. and M. R. Geerken, 1977, “The effect of children and employment on the mental health of married men and women,” *Social Forces*, 56(1), 66-76.
- 稲葉昭英, 1995a, 「性差, 役割ストレイン, 心理的ディストレス—性差と社会的ディスト

- レスの構造—」,『家族社会学研究』7, 93-104.
- 稲葉昭英, 1995b, 「有配偶女性の心理的ディストレス」,『総合都市研究』56, 93-111.
- 稲葉昭英, 1998a, 「家族生活・職業生活・育児: 育児と役割ストレインの構造—大都市近郊—」, 石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係—家族・職業・ネットワーク—』, 東京都立大学都市研究所, 29-51.
- 稲葉昭英, 1998b, 「なぜ常雇女性のストレインが高くないのか?」, 石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係—家族・職業・ネットワーク—』, 東京都立大学都市研究所, 53-85.
- Jackson,P.B.,1992,“Specifying the buffering hypothesis: support, strain, and depression,”*Social Psychology Quarterly*,55(4),363-378.
- Kessler,R.C.and M.Essex,1982,“Marital status and depression: the importance of coping,”*Social Forces*,61,484-507.
- Kessler,R.C.and J.A.McRae,Jr.,1982,“The effect of wives’ employment on the mental health of married men and women,” *American Sociological Review*,47,216-227.
- 厚生省大臣官房統計情報部編, 2000,『平成10年人口動態統計』, 厚生統計協会.
- 松岡英子, 1998, 「妻たちが抱える生活ストレス」, 石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係—家族・職業・ネットワーク—』, 東京都立大学都市研究所, 121-150.
- McLanahan,S. and J.Adams.,1987,“Parenthood and psychological well-being,” *Annual Review of Sociology* ,13,237-257.
- Mirowsky,J. and C.E.Ross,1989,*Social causes of psychological distress*,Aldine de Gruyter.
- Pearlin,L.I.,1975,“Sex roles and depression,” in N.Datan and L.H.Ginsberg(eds.), *Life-Span Developmental Psychology : Normative Life Crisis*,Academic Press,191-207.
- Pearlin,L.I.,1983,“Role strains and personal stress,” in H B.Kaplan(ed.) ,*Psychosocial Stress: Trends in Theory and Research*,Academic Press,3-32.
- Pearlin,L.I.,1989,“The sociological study of stress,”*Journal of Health and Social Behavior*,30,241-256.
- Ross,C.E.,J.Mirowsky,and J.Huber,1983,“Dividing work, sharing work, and in-between:marriage patterns and depression,” *American Sociological Review*,48,809-823.
- Thoits,P.A.1991,“On merging identity theory and stress research,” *Social Psychology Quarterly*,54(2),101-112.
- Waldron,I.,C.C.Weiss and M.E.Hughes,1998,“Interacting effects of multiple roles on women’s health,”*Journal of Health and Social Behavior*,39,216-236.

表 1. 家族類型ごとの家族生活ストレーン指標の平均値の比較(男女別)

性別	ステップ・リレイ			F	p ¹
	ひとり親	ふたり親	ションをもつ親		
男性					
子どものことで悩んだこと	2.67	2.22	1.89	2.80	<.10 b
配偶者のことで悩んだこと		1.70	1.50	0.86	n. s.
親・義理の親のことで悩んだこと	1.94	1.85	1.59	0.65	n. s.
「自分が家族に理解されていない」と感じたこと	1.83	1.59	1.56	0.74	n. s.
家族内での自分の負担が大きすぎると感じたこと	1.94	1.54	1.33	2.60	<.10 b
女性					
子どものことで悩んだこと	2.66	2.76	2.76	0.32	n. s.
配偶者のことで悩んだこと		2.12	2.52	3.60	<.10 c
親・義理の親のことで悩んだこと	2.16	2.21	2.09	0.19	n. s.
「自分が家族に理解されていない」と感じたこと	1.78	1.83	1.84	0.09	n. s.
家族内での自分の負担が大きすぎると感じたこと	2.42	2.19	3.00	8.74	<.01 bc

¹ b: ひとり親とステップ・リレイションをもつ親との間の差、c:ふたり親とステップ・リレイションをもつ親との間の差が有意であることを示す。

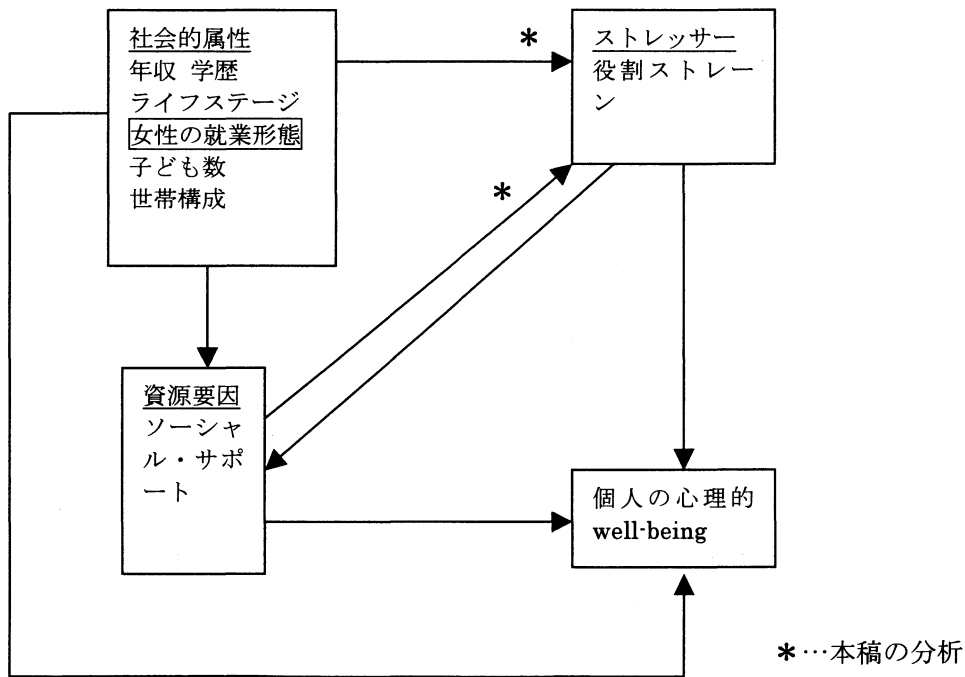


図 1 分析モデル

表 2. 家族内の負担感に対する一元配置の分散分析の結果

独立変数	女性			男性		
	df	F	p ¹	df	F	p
社会的属性	1	0.46	n. s.	1	3.39	p<.10
要因	4	1.41	n. s.	4	0.72	n. s.
	3	4.47	p<.01	1	30.65	p<.01
	1	2.77	p<.10	3	4.06	p<.01
	2	2.78	p<.10	2	2.64	p<.10
	2	5.76	p<.01	2	1.09	n. s.
	1	7.76	p<.01	1	8.33	p<.01
資源 ²	1	32.84	p<.01	1	12.13	p<.01
要因	1	0.05	n. s.	1	0.12	n. s.
	1	4.40	p<.05	1	0	n. s.
	1	16.22	p<.01	1	14.12	p<.01
	1	0.52	n. s.	1	0.35	n. s.
	1	1.00	n. s.	1	0.20	n. s.
	1	1.58	n. s.	1	0.15	n. s.
	2	2.04	n. s.			
	2	24.65	p<.01	2	19.72	p<.01

¹ 5%水準、1%水準で有意なものに網掛け。

² 知覚されたサポート（問題を抱えたときの相談、お金を借りる）については、利用可能=1、不可能=0とカテゴリー化した。経済的援助、経済的以外援助については、自分の親・きょうだい・義親のいずれかから援助を受けたことがある、あるいは援助をしたことも受けたこともある=1、その他（援助をしたのみ、援助のやりとりなし、いずれにも該当者なし）=0とカテゴリー化した。配偶者の家事頻度、情緒的サポートについては援助頻度によって、援助の程度が高、中、低の3つにカテゴリー化した。

表 3. 家族内の負担感に対する多重分類分析の結果(女性)

	n	調整前偏差	Eta	調整後偏差	Beta	
就業形態						
フルタイム	205	0.19	0.11	0.19	0.10**	
パート	323	0.03		0		
自営他	168	0.03		0.02		
就業していない	403	-0.13		-0.11		
子ども数						
1人	210	-0.10	0.10	-0.09	0.09**	
2人	563	-0.05		-0.05		
3人以上	326	0.15		0.14		
親との同居						
非同居	764	-0.06	0.09	-0.06	0.08*	
同居	335	0.14		0.13		
相談相手: 友人						
いいえ	580	-0.06	0.06	-0.06	0.06*	
はい	519	0.07		0.07		
お金: 配偶者						
いいえ	544	0.13	0.12	0.10	0.10**	
はい	555	-0.13		-0.10		
配偶者の情緒的サポート						
低	267	0.28	0.20	0.26	0.18**	
中	525	0.03		0.03		
高	307	-0.29		-0.27		**p<.01,
R ²			0.08			*p<.05

表 4. 家族内の負担感に対する多重分類分析の結果(男性)

	n	調整前偏差	Eta	調整後偏差	Beta	
就業形態						
フルタイム	834	-0.08	0.16	-0.07	0.14**	
自営他	275	0.23		0.20		
配偶者就業形態						
フルタイム	198	-0.04	0.10	0	0.04 n. s.	
パート	303	0.04		0.04		
自営	150	0.18		0.02		
無職	458	-0.07		-0.07		
親との同居						
非同居	771	-0.05	0.09	-0.04	0.08**	
同居	338	0.11		0.10		
お金: 配偶者						
いいえ	551	0.09	0.11	0.07	0.08**	
はい	558	-0.09		-0.07		
配偶者の情緒的サポート						
低	190	0.31	0.18	0.28	0.17**	
中	537	-0.01		-0.01		
高	382	-0.14		-0.13		**p<.01,
R ²			0.07			*p<.05

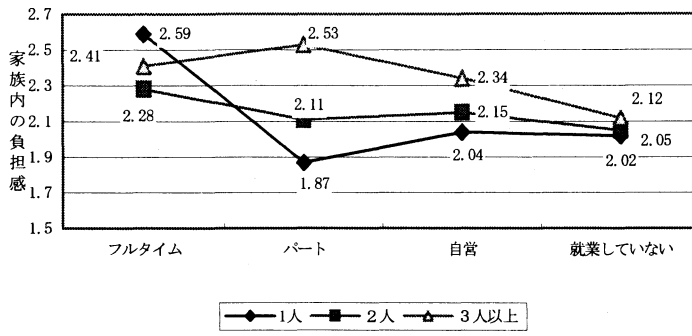


図2. 就業形態×子ども数（女性）

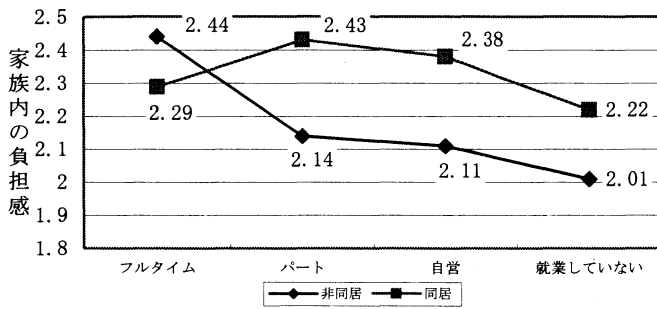


図3. 就業形態×親との同居（女性）

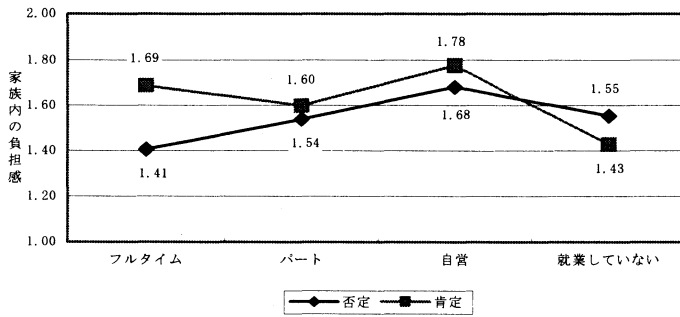


図4. 妻の就業形態×性別分業意識

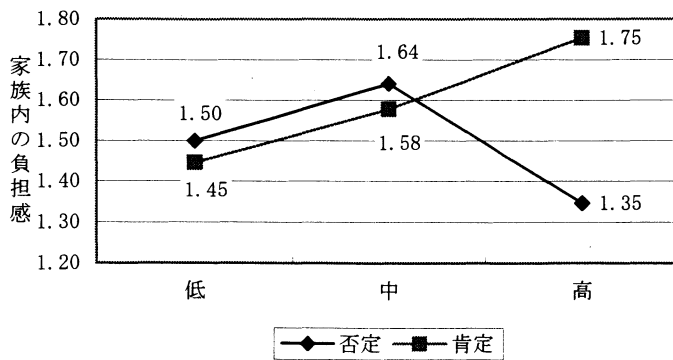


図5. 妻の収入割合×性別分業意識

付録

付表 1. 家族類型ごとの特性の比較

	ひとり親	ふたり親	ステップ・リレイション をもつ親	p ¹
世帯数(実数、%)	82(3.5%)	2250(94.7%)	43(1.8%)	
性別(女性%)	78.0	50.1	58.1	<.01
年齢(平均)	41.9	40.8	42.3	n. s.
世帯年収 ² (平均)	400.0	727.1	667.9	<.01 ab
教育年数(平均)	12.5	13.2	12.1	<.01 ac
子ども数(平均)	1.9	2.2	2.3	<.01 ab
親または配偶者の親との同居%	29.3	30.6	16.3	n. s.
ライフステージ(末子6歳以下%)	17.1	37.7	32.6	<.01
住居形態(持ち家%)	46.3	73.9	55.8	<.01
就業率(男性, %)	100	97.9	94.4	n. s.
就業率(女性, %)	78.1	63.5	60.0	<.10
子どもとの関わり ³ (平均)	14.9	15.2	14.5	n. s.
離別経験率 ⁴ (%)	72.9		95.3	<.01

¹%を示している項目についてはカイ二乗検定、平均値を示している項目については平均値の差の検定をおこなった結果を示す。a~cの記号は、a:ひとり親とふたり親の差の比較、b:ひとり親とステップ・リレイションをもつ親の差の比較、c:ふたり親とステップ・リレイションをもつ親の差の比較で統計的に有意であることを示す。

²「収入はなかった」=0、「100万円未満」=50、「100~199万円台」=150、「200~399万円台」=300、「400~599万円台」=500、「600~799万円台」=700、「800~999万円台」=900、「1000~1199万円台」=1100、「1200万円以上」=1200という数値をあて、計算した。

³子どもと「いっしょに夕食をとること」「趣味、スポーツ、ゲームなどをいっしょに楽しむこと」「いっしょに外出すること」「知識や技能(勉強や料理など)を教えること」について「ほぼ毎日」=6点、「週に4~5回」=5点、「週に2~3回」=4点、「週に1回くらい」=3点、「年に数回」=2点、「まったくくない」=1点と点数化し、計算した。

⁴離別と死別両方を経験している者(n=1)は「離別」に含めて計算した。

- ・ 最初の結婚が続いている「ふたり親」家族が圧倒的多数を占めている。
- ・ ひとり親は女性の割合が高く、世帯年収が低く、持ち家率が低い。また子ども数が少なく、末子6歳以下ステージの割合が低い。
- ・ ひとり親やステップ・リレイションをもつ親に、子どもとの関わりが特に低い傾向はみられない。

付表 2. 分析に用いた変数とカテゴリー区分

変数	カテゴリーとサンプル数
学歴	男 非大卒 (n=711)、大卒以上 (n=388) 女 中・高卒 (n=599)、短大・専門学校卒 (n=410)、大卒以上 (n=109)
世帯年収	男 400万未満 (n=127)、400-599万 (n=244)、600-799万 (n=275)、 800-999万 (n=185)、1000万以上 (n=227) 女 400万未満 (n=129)、400-599万 (n=258)、600-799万 (n=261)、 800-999万 (n=160)、1000万以上 (n=204)
就業形態	男 フルタイム (n=842)、自営他 (n=278) 女 フルタイム (n=212)、自営 (n=171)、パート (n=333)、無職 (n=411)
配偶者就業形態	男 フルタイム (n=202)、自営 (n=152)、パート (n=306)、無職 (n=463) 女 フルタイム (n=818)、自営他 (n=308)
ライフステージ	男 末子 6歳以下 (n=436)、末子 7-12歳 (n=309)、末子 13-19歳 (n=377) 女 末子 6歳以下 (n=411)、末子 7-12歳 (n=346)、末子 13-19歳 (n=370)
子ども数	男 1人 (n=210)、2人 (n=555)、3人以上 (n=358) 女 1人 (n=212)、2人 (n=576)、3人以上 (n=339)
自分または配偶者の親との同居	男 同居 (n=344)、非同居 (n=779) 女 同居 (n=344)、非同居 (n=783)
家事頻度 ¹	男 少 (n=589)、中 (n=374)、多 (n=115) 女 少 (n=196)、中 (n=334)、多 (n=582)
本人収入	男 400万未満 (n=241)、400-599万 (n=363)、600-799万 (n=278)、 800-999万 (n=128)、1000万以上 (n=89)
配偶者収入の世帯収入に占める割合 ²	男 低 (n=393)、中 (n=466)、高 (n=205)
性別分業意識 ³	男 否定 (n=454)、肯定 (n=662)

¹ 「食事の用意」「洗濯」「風呂のそうじ」について「ほぼ毎日」=5点～「ほとんど行わない」=1点として点数化した。男性については、少=3点（つまりほとんど行っていない）、中=4～6点（週に1回くらいは行っている）、多=7点（週に2,3回以上複数の家事を行っている）とした。女性は、少=3～11点、中=12～14点、多=15点（すべてをほぼ毎日行っている）とカテゴリー化した。

² 配偶者の収入を世帯収入で除した値を算出し、次のようにカテゴリー化した。低=配偶者収入の世帯収入に占める割合が0%、中=0%より大きく30%以下、高=30%より大きい。

³ 「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を「肯定」とし、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を「否定」とした。

付表3. サポートの利用可能性、サポートを受けた経験（利用可能%、経験%）

	ひとり親	ふたり親	ステップ・リレイションをもつ親	P ¹
相談相手：配偶者		81.3	65.1	<.05
相談相手：親・きょうだい	58.2	37.3	34.9	<.01
相談相手：子ども	17.7	6.5	7.0	<.01
相談相手：その他の親族	5.1	3.3	4.7	n. s
相談相手：友人	51.9	41.1	44.2	n. s
相談相手：近所	7.6	4.9	2.3	n. s
相談相手：専門家・サービス機関	0	3.0	0	n. s
相談相手：誰もいない	6.3	2.5	4.7	<.10
お金：配偶者		50.3	41.9	n. s
お金：親・きょうだい	63.0	56.8	41.9	<.10
お金：子ども	3.7	1.7	2.3	n. s
お金：その他の親族	3.7	2.9	0	n. s
お金：友人	11.1	3.3	4.7	<.01
お金：近所	0	0.2	0	n. s
お金：専門家・サービス機関	19.8	22.1	25.6	n. s
お金：誰もいない	14.8	2.5	2.3	<.01
経済的援助：親	41.8	34.9	31.0	n. s
経済的援助：きょうだい	23.0	14.2	17.5	<.10
経済的援助：義親	12.1	33.5	20.6	<.05
経済的以外援助：親	42.6	39.0	38.2	n. s
経済的以外援助：きょうだい	34.7	23.3	20.0	<.10
経済的以外援助：義親	15.6	31.8	20.6	<.10
配偶者の情緒的サポート ²		9.15	8.76	n. s

¹カイ二乗検定の結果を示す。

²配偶者は「わたしの心配ごとや悩みごとを聞いてくれる」「わたしの能力や努力を高く評価してくれる」「わたしに助言やアドバイスをしてくれる」という項目について、「あてはまる」=4、「どちらかといえばあてはまる」=3、「どちらかといえばあてはまらない」=2、「あてはまらない」=1と点数化し、平均値の比較をおこなった。

ひとり親／ふたり親、ステップ・リレイションをもつ親でのソーシャル・サポートのパターンの違い

- ・ ひとり親は、相談相手として親きょうだいや子ども、お金を借りなければならないときに親きょうだいや友人を挙げる割合が高い。男女別でみた場合（表は省略）、相談相手として子どもを頼る、お金を借りなければならないときに頼る人が「誰もいない」傾向は女性に、よりはっきりと見られる
 - ・ ひとり親は、お金を借りなければならないときに頼ることのできる人（または機関）が「誰もいない」と答える割合が高い。
 - ・ ひとり親はきょうだいからのサポートを受けた経験をもつ割合が高い
- ふたり親、ステップ・リレイションをもつ親のサポート源としての配偶者の重要性

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-2

現代日本の親子関係

Parent-Child Relations in Contemporary Japan

渡辺秀樹編

2001年3月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会